

新潟県ワーキンググループでの検討を通じた 個別避難計画作成支援事業

令和5年度個別避難計画作成モデル事業成果発表会

令和6年3月12日（火）14：00～

新潟県 防災局 防災企画課 防災事業係

1 新潟県の過去の災害における高齢者の被害

	死者数・ 行方不明者	うち高齢者	高齢者の 割合
平成16年 7.13水害	15人	12人	80%
平成16年 新潟県中越地震	68人	46人	68%
平成19年 新潟県中越沖地震	15人	11人	73%
平成23年 新潟・福島豪雨	5人	2人	40%



(7.13水害 五十嵐川破堤による三条市内の浸水状況)

- 上記のほか、令和元年山形県沖地震、令和4年8月3日からの大雨、令和6年能登半島地震などでも被災
- 平成16年 7.13水害など、災害時には、高齢者等の避難行動要支援者が多く犠牲になっている
- 避難行動要支援者の避難支援対策の推進は、災害による人的被害を軽減する上で重要

2 これまでの新潟県の取組

(1) 避難支援セミナー（平成25年度～）

市町村における避難支援対策の取組を進めるため、自治会役員などの避難支援者となりうる方向けに、制度に対する理解を深めてもらうためのセミナーを開催（年間1～3市町村で開催）

(2) 個別避難計画作成モデル事業（令和3年度～）

- 令和3年度：市町村担当者や介護福祉等の団体を参集した作成推進会議を開催
市町村の防災及び福祉担当者等を参集して、取組の発表や意見交換を実施
- 令和4年度：市町村への調査及び未策定市町村へのヒアリングを実施
社会福祉施設の管理者や福祉専門職等向けの研修会を開催

3 令和5年度当初の県内の個別避難計画作成状況（令和5年1月1日時点）

	全部策定	一部策定	未策定
市町村数	4 団体	1 6 団体	1 0 団体

- 県内市町村の3分の1は未作成であり、全国（未策定が25.2%）より遅れている。
- 未策定市町村は、町村が多い（市：3団体、町村：7団体）
- 策定済みの場合であっても、自治会が任意で作成したものを計上している場合もある。
- 個別避難計画作成モデル事業に令和3年度に取り組んだ村上市、令和4年度に取り組んだ胎内市、福祉避難所への直接避難の取組を推進している上越市など、優良な事例もある。

4 令和5年度の取組の方向性

- 県・市町村で構成する個別避難計画の策定ワーキンググループを新たに設置し、個別避難計画のテンプレート様式や市町村における計画作成手順の提案など、主に未着手市町村の課題に答えた個別避難計画作成の取組を促す。

取組 1

個別避難計画策定ワーキンググループでの検討

- 当初計画では、取組が進んでいる市町村とワーキングを開催し、個別避難計画のテンプレート様式や作成手順を整理し、県内モデル地区での実施における試行・検証等を計画。
- しかしながら、市町村の募集に時間がかかった（応募が少ない）ことや、1月の能登半島地震への対応などにより、8月に1回開催したのみとなった。（ワーキングでは、村上市や上越市の取組などを共有）

取組 2

県・関川村総合防災訓練における個別避難計画の作成及び避難訓練

- 県が市町村と開催している総合防災訓練において、事前に開催地の関川村（年度当初では、個別避難計画未策定）と避難会場近辺の自主防災会へ働きかけ。
- 事前に個別避難計画（案）を作成し、訓練当日は、避難行動要支援者4名が支援を受けながら避難を実施した。（詳細については、次のスライド）

取組 3

未策定市町村へのヒアリング（訪問又は電話）

- 令和5年10月1日時点の策定状況（フォローアップ調査）において、未作成であった市町村を対象に、12月に、電話により作成の進捗状況や年度内の着手の見込みをヒアリング。
- 年度内の作成の目処が立っていない町村について、直接訪問し、ヒアリングや計画作成に係る助言等を行った。

新潟県・関川村総合防災訓練における取組

1 取組のポイント

- 主要な避難所（関川中学校）へ避難する地区の自主防災会へ次のことを依頼（計2回）
 - ① 訓練に参加してくれる要支援者の選定（4名）及び協力の依頼
 - ② 地区内の名簿登録者（62名）の個別避難計画の作成（訓練に参加してくれる要支援者については、訓練前に計画（案）の提出を依頼）
- 訓練当日は、自主防災会のメンバーが要支援者宅へ訪問し、避難誘導
- 訓練の課題などを踏まえて、名簿登録者の個別避難計画を作成し、村へ提出

2 良かった点・苦労した点

- 自主防災会が取組に熱心な地区であり、協力を得ることができた。
- 村では、主に防災担当が個別避難計画を担当しているが、自主防災会への説明時や訓練当日など、保健・福祉担当も参加してくれて、連携して取り組むことができた。
- 実際に避難された方も、避難時の持ち物の準備しているなど、意識高く取り組んでいただけた。
- 同じ会場で様々な訓練を並行して行っていたが、他の訓練との連携が不十分であった。



1 令和5年度末時点での課題、結果

- 市町村は、概ね計画作成に着手できている。
しかしながら、まだ数件作成したのみの市町村もあり、優先度の高い方の計画を概ね5年で作成するためには、加速化が必要。
- 作成件数が多い市町村においても、自治会が任意で作成していた計画を計上しているところもある。
これまで着手済み（全部策定済みや一部策定済み）の市町村のヒアリング等は十分にできておらず、実態把握が必要。
- 今年度、実施したワーキングでは、十分な成果が得られなかったことから、方法の検討が必要。

2 今後の方向性

市町村（着手済みも含む）への訪問やヒアリングを実施

【ねらい】

市町村へ

- 計画作成の促進
- 防災と福祉の連携促進
- 取組事例などの助言

県として

- 取組状況や課題の把握
- 優良事例の収集



ヒアリングの結果を踏まえ、課題に応じた支援を実施

うまくいったことから・・・

- 県が直接、市町村を訪問したり、個別にZoomでヒアリングすることで、顔が見える関係ができた。また、市町村にとっても、県のヒアリングをきっかけに防災と福祉など横のつながりができた。
- 市町村の個別避難計画作成は、まずは防災に熱心な地域、協力を得やすい地域から始めることで、円滑な計画着手ができた。

うまくいかなかったことから・・・

- やった方が良いことはたくさんあるが、手を広げすぎると中途半端になってしまう。やるべきことに優先順位を決めて、着実に取り組むことも重要。